

ナミビア月報

(2020年8月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 国防費対 GDP 比率はサブサハラ諸国中 3 位
- エロンゴ州、コマス州に夜間外出禁止令（注：正確には両州等の 6 都市が対象）
- 首相、副首相兼国際関係・協力大臣他が自己隔離に
- 副大統領夫妻が新型コロナウイルスに感染
- 夜間外出禁止措置を国内全域に（新型コロナウイルス対策）

【外交・対外関係】

- 日本、食糧援助引渡式
- ナミビア政府、ナマ・ヘレロ虐殺に関する独政府の賠償案を拒否
- 日本船舶によるモーリシャス沿岸における油流出事故
- 日本、WHO を通じて E 型肝炎等支援
- モーリシャス沿岸における油流出事故（日本、第二次緊急援助隊派遣）
- ロシアによる Covid-19 ワクチン開発状況
- 中国・蘇州市、ウイントフック市にマスク 4 万枚を寄贈

【経済】

- 公正取引委員会、オロンゴ・セメントの中国企業への売却を阻止
- ビューカス職業訓練庁長官辞職
- 食糧不足、引き続き深刻
- 鉱業部門は引き続き低調
- 一時給付金、これまでに 567 百万ナミビアドルを支給
- Repo レートを 3.75%に引き下げ

【その他】

- 新型コロナウイルス感染症対策施設等の不足
- ナミビア一日当たり新型コロナウイルス感染率がアフリカ諸国中トップに

【内政】

- 国防費対 GDP 比率はサブサハラ諸国中 3 位
ストックホルム国際平和研究所が発表したところによると、ナミビアの 20/21 年度国

防費支出額は、62 億ナミビアドルで対 GDP 比 3.6%と見積もられておりサブサハラ・アフリカ諸國中 3 位を占めている。因みに、2019 年の各国国防費の対 GDP 比率を見ると、上位から、南スーダン：3.4%、トーゴ：3.1%、ナミビア：3%である。(5 日付ナミビアンサン紙経済面 4 面)

●エロンゴ州、コマス州に夜間外出禁止令（注：正確には両州等の 6 都市が対象）

12 日、政府は 8 月 13 日から 28 日までの間、特に感染者が多いエロンゴ州とコマス州に対して、新型コロナウイルス対策として夜間外出禁止令を発令する旨発表した。これにより、同 2 州の居住者は 20 時から翌朝 5 時までの間、特別に許可を有する者以外は夜間の外出が禁止される。当国において、過去に夜間外出禁止令が出された例としては、1999 年にカプリビ解放軍により 13 人が殺害されたことを受け、ヌヨマ初代大統領の下で、カティムリロ市に発令されたことがある。(13 日付ニューエラ紙 1 面、ナミビアン紙 1 面、インフォーマンテ紙 1 面)

●首相、副首相兼国際関係・協力大臣他が自己隔離に

クーゲンゴルワ＝アマディーラ首相及びナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣他は、側近が新型コロナウイルスに感染したことが判明したことを受け、一週間（18 日まで）の自宅隔離に入ることとなった。これは、12 日の大統領府における記者ブリーフの際、シャングラ保健・社会サービス大臣によって発表された。(13 日付ナミビアン紙 1 面、ナミビアンサン紙 1 面)

●副大統領夫妻が新型コロナウイルスに感染

ムブンバ副大統領夫妻が新型コロナウイルスに感染していることが確認された。23 日、ムブンバ副大統領は、ナミビアンサン紙の照会に応え、感染を認めつつも 8 月 3 日のガインゴブ大統領の誕生日会（於 大統領私邸）に参加した際に感染したものではないと否定した。更に、副大統領は、ここ数週間知人の葬儀等様々なイベントに参加しており、どこで感染したかを特定することは困難である旨述べた。

また、シャングラ保健・社会サービス大臣は、23 日、ムブンバ副大統領夫妻が感染したことを認めるとともに、夫妻に症状はなく、健康状態は極めて良好である、また、副大統領夫妻は 14 日間の隔離期間もまもなく終了する旨述べた。

なお、大統領側近では、サムワニ＝カムウィ大統領顧問及びシマター内閣府長官等が感染したことが確認されている。(24 日付ナミビアンサン紙 1 面)

●夜間外出禁止措置を国内全域に（新型コロナウイルス対策）

28 日、ガインゴブ大統領は、国内で新型コロナウイルス感染者が急増していることを受けて、追加的な措置を発表した。その主な内容は、(1)国内全域においてロックダウン第 3 ステージを更に 14 日間延長する。(2)夜間外出禁止措置（20 時から翌朝 5 時まで）を国内

全域に拡大する。(3)都市外部との移動の禁止措置がとられていた6都市のうちウォルビスベイ市、スワコプムント市及びアランディス市については同禁止措置を解除する(ウィントフック市、オカハンジャ市及びレホボス市はそのまま)等である。(31日付ナミビアン紙1面)

【当館注】31日付保健・社会サービス省発表の感染者数等

- ・累計症例数 7,550名
- ・現時点の症例数 4,148名
- ・累計死亡者数 75名
- ・累計治癒数 3,327名
- ・検査総数 61,410名

【外交・対外関係】

●日本、食糧援助引渡式

11日、原田大使は東カバンゴ州において、干ばつ支援として日本政府がWFPを通じて実施した食糧援助の引渡式に出席した。サンコーWFP代表は、日本政府から支援された1,120万ナミビアドルは914トンの食糧購入に充てられ、ナミビアにおける飢え及び食糧不足の緩和に役立っている旨、また、日本政府の支援は、東カバンゴ州及び西カバンゴ州での食糧配布に携わる150人のボランティアの雇用創出にも繋がっており、地域経済の増進にも貢献している旨述べた。なお、同引渡式には、ワクドゥモ東カバンゴ州知事も出席した。(13日付ニューエラ紙6面)

●ナミビア政府、ナマ・ヘレロ虐殺に関する独政府の賠償案を拒否

政府は、ナマ民族及びヘレロ民族に対する虐殺事案(1904—08年)に係る独政府からの賠償案を拒絶した。独政府との交渉でナミビア政府特別代表を務めるンガヴィルエ代表は、賠償“Reparations”の表現振りについて独政府は“healing the wounds”と表記しようとしていること、及び賠償金の額についても200百万ナミビアドルを提案していることについて、受け入れられるものではないとして、ナミビア政府としては拒絶している旨述べている。(13日付ナミビアンサン紙1面)

●日本船舶によるモーリシャス沿岸における油流出事故

16日、モーリシャス沖で1,000トン以上の油流出事故を起こした船舶が2つに割れた。運航会社である商船三井は、船の所有社である長鋪汽船からの情報として、8月15日に当該船舶が船尾部から2つに分裂した旨の声明を公表した。事故対処に当たっている関係者は、既に数日前からこの事態に備えた準備を進め、船内の3,000トンの油はほぼ全て回収済みであったが、商船三井によれば、まだ残されていた油90トンは流出したものと見られている。救助チームは、モーリシャスの海岸へのこれ以上の被害を防ぐため、分裂した船体の前部を2隻のタグボートで沖合までえい航し、そこで沈める考えである。他方、

船尾部は珊瑚礁に乗り上げたままであり、撤去方法は決定されていない。

モーリシャス政府の15日付け声明によれば、今後数日間、天候は荒れる見通しで、波高は4.5メートルにも達する可能性がある。座礁事故の発生以来、ろくな対応をしてこなかったとして、野党からのものを含め批判の嵐にさらされているモーリシャス政府は、今次事故による全ての損害等について、船の運航会社及び保険会社に補償を求める姿勢を明らかにしており、長鋪汽船は、この要請に「真摯に」応じるとしている。(17日付ニューエラ紙15面)

●日本、WHO を通じて E 型肝炎等支援

日本政府は、WHO を通じて、ナミビア政府による E 型肝炎等感染症対策への支援を実施する旨表明した。本件プロジェクトの開始に係る式典が、シャングラ保健・社会サービス大臣、原田日本大使及びサゴエ＝モーゼス WHO 代表が出席して実施された。同プロジェクトは約 400 万ナミビアドルの規模である。6 月 28 日時点で、ナミビアにおいては 7, 000 人以上の E 型肝炎感染者が報告されており、65 人の死者が報告されている。(20 日付ニューエラ 6 面)

●モーリシャス沿岸における油流出事故（日本、第二次緊急援助隊派遣）

モーリシャス政府と日本政府は、大規模な流出に至る前にもっと多くの措置を執るべきだったとして批判を受けている。当初6人からなる救助隊を派遣した日本は、油除去作業を支援するため第二次救助隊を派遣しようとしている。17日の在モーリシャス日本大使館による声明によれば、同第二次隊は7人の専門家からなり、油除去のための資機材を携行し16日に日本を発った由である。同声明は続けて、「油流出事故は、モーリシャスの東南海岸部の環境に深刻なダメージを与え、これにより、同国の観光産業も必然的に影響を被ることとなる。日本は、モーリシャス政府からの緊急支援要請、日・モーリシャス間の友好的な二国間関係等、全ての状況を総合的に勘案し、救助隊の派遣を決定した。」と述べている。

18日、モーリシャス当局は、事故船の船長及び乗員1人を逮捕した。警察によれば、これら両名は裁判所から保釈を認められず、現在もなお拘留されている由である。モーリシャス政府は、事故船の所有社である長鋪汽船に補償を求めるとしている。また、同社は独自調査を開始した模様である。(20日付ナミビアン紙7面)

●ロシアによるCovid-19ワクチン開発状況

ウツキン・ロシア大使は、コンフィデンテ紙との独占インタビューに応え次のとおり述べた。

(1)ロシア国立疫学・微生物学研究センターで開発されたCovid-19ワクチン”スプートニクV (Sputnik V)”は、8月11日、ロシア保健省で承認されたことを受け、今後、最初のCovid-19ワクチンとして世界市場供給に向けて登録されることとなる。8月12日には、

ロシア国内、中東（UAE、サウジアラビア）、中南米（ブラジル、メキシコ）で合計2,000人以上を対象に第3フェーズ臨床試験が開始された。

(2) ”スプートニクV” は、本年11月には供給可能となる予定であり、要請があればナミビアを含めていかなる国に対しても提供されることとなる。

なお、同ワクチンの国際市場への展開については、ロシア投資基金（RDIF: Russian Direct Investment Fund）に委託されており、予約注文及び同ワクチンに係わる臨床試験、技術移転の可能性、生産等についてもRDIFが対外的に相談・協議に応じることとなっている。（20-26日版コンフィデンテ紙4面）

●中国・蘇州市、ウイントフック市にマスク4万枚を寄贈

中国・蘇州市は、新型コロナウイルス対策支援としてウイントフック市に対し、4万枚のマスクを寄贈した。同引渡式は、28日、当地中国大使館の楊（Yang）次席とウイントフック市のエイタ（Chris Eita）対外関係部長との間で執り行われた。蘇州市はウイントフック市と姉妹都市提携を結んでいる。（31日付ニューエラ紙8面）

【経済】

●公正取引委員会、オロンゴ・セメントの中国企業への売却を阻止

公正取引委員会は、国内最大手オロンゴ・セメントの中国企業に対する15億ナミビアドル相当の売却計画を阻止した。同売却計画は、中国企業”West China Cement Limited”がSchwenk Namibia Pty Ltdが保有するオロンゴ・セメントの69.8%の株の全てを買い取るとの計画である。公正取引委員会は、同買収計画が実施されれば、当国セメント業界の競争原理が阻害され、結果として消費者が損害を被ることとなると説明している。オロンゴ・セメントの株の株主は、その他、南ア産業開発会社：14%、ナミビア開発銀行：11%、南部アフリカ開発銀行（DBSA）：4%となっている。（4日付ナミビアン紙2面）

●ビューカス職業訓練庁長官辞職

ジェリー・ビューカス・ナミビア職業訓練庁長官は、同庁理事会に辞表を提出し、本年9月30日をもって辞職する旨発表された。同辞職については、Ngavetene 職業訓練庁理事長の声明で明らかにされた。ビューカス長官の任期は2021年5月31日までの5年間であるが、本人の意向により4年をもって訓練庁を去ることとなる。ビューカス長官は、これまでの任期中、当国技術・職業訓練分野の拠点として職業訓練庁を創設したこと等を始めとして、技術・職業訓練分野の改革に尽力してきた。（6日付ニューエラ紙11面）

●食糧不足、引き続き深刻

6日、クーゲンゴルワ＝アマディーラ首相は、食糧・栄養安全保障政策に関する会合において、干ばつ被害に見まわれた昨年に比較すれば今年の収穫は改善しているものの、当国食糧事情には引き続き厳しいものがあり、新型コロナウイルスの影響により、今年

の食糧不足はむしろ深刻化することが予想される旨述べた。また、「ク」首相は、食糧・栄養に関する統計によれば、ナミビアの子供達は24%が栄養失調の状態生まれ、発育不足の状態にある旨述べた。

最近の食糧事情報告（“the Acute Food Insecurity 2019 Report”）によると、2019年10月から2020年3月までの間、43万人のナミビア人が深刻な食糧不足（IPCフェーズ3）に直面しており、緊急の人道支援が必要であるとしている。特に、深刻な状況にある地域として、ハーダップ州、西カバンゴ州、コマス州、クネネ州、オハングウェナ州、オマヘケ州、オムサティ州及びザンベジ州がIPCフェーズ3とされている。

なお、2020年4月から2020年9月までの間、深刻な食糧不足に見まわれるナミビア人は36万人になろうと予測される。（7日付ニューエラ紙3面）

●鉱業部門は引き続き低調

14日、カセテ・ナミビア鉱業会会長は、(1)ダイヤモンド及びウランの世界需要の落ち込みをはじめとして、また、(2)鉛・亜鉛価格の落ち込み等から、ナミビア経済に貢献している鉱業部門は厳しい状況にあり、結果として2019年のナミビア経済成長率を11.1%押し下げる結果となった旨述べた。また、「カ」会長は、2020年について、世界市況の低迷に加えて新型コロナウイルス・パンデミックの影響から、特に鉱業に必要なスペア・パーツの入手等サプライ・チェーンの分断も手伝って鉱業分野の低迷は一層深刻化する旨述べている。

なお、鉱業分野のナミビア経済への貢献度について、2019年には、政府に対し歳入金として48億ナミビアドル（2019年政府歳入金総額の約10%）を納入、直接雇用者数:16,324人、臨時雇用者数:800人等雇用機会を提供した。（18日付ナミビアン紙11面、同ナミビアンサン紙経済面2面、19日付ニューエラ紙9面）

●一時給付金、これまでに567百万ナミビアドルを支給

17日、シドゥウ財務省報道官は、新型コロナウイルス感染症対策支援の一環で政府が実施してきた一時給付金支給（1人当たり：750ナミビアドル）については、これまでに756,452人に対し567百万ナミビアドルを支給してきた旨公表した。また、「シ」報道官は、当初財務省としては支給対象者を739,000人と見積もり、予算額は562百万ナミビアドルを設定した経緯があるが、その後210百万ナミビアドルを追加し、総額772百万ナミビアドルを予算配分し、対応してきた旨述べた。（19日付ナミビアン紙5面）

●Repo レートを3.75%に引き下げ

19日、ナミビア中央銀行は、Repo レートをこれまでの最低水準となる3.75%に引き下げると発表した。また、これに伴い、プライムレートも7.75%から7.5%に引き下げられる。これは、新型コロナウイルスの影響により低迷する経済活動の活性化を狙ったものである。因みに、南アフリカは、7月末にRepo レートを3.5%に下げている。また、ボツワ

ナの Repo レートは、域内で最も高く 4%である。(20 日付ナミビアン紙 11 面)

【その他】

●新型コロナウイルス感染症対策施設等の不足

ナミビアにおける新型コロナウイルス感染症対策について、WHOのサーベイランス・チームによってとりまとめられた報告書によると、ナミビアは新型コロナウイルス感染症に対応するための人的資源、ICU、その他必要な施設等が不足していることが指摘されている。また、同報告書は、救急車、隔離施設、防護資機材(PPE)等についても足りていない旨指摘している。(13日付ナミビアン紙5面)

●ナミビア一日当たり新型コロナウイルス感染率がアフリカ諸国中トップに

ナミビアにおける新型コロナウイルス感染が急増しており、一日当たりの人口10万人に対する感染者数は8人となり、アフリカ諸国中最も高い感染率を記録した。なお、南アフリカにおける同感染者数は一日当たり7人である旨シャングラ保健・社会サービス大臣が明らかにした。

サゴエ＝モーゼスWHO代表は、ここ6週間高い感染者数が報告されているが、これはウォルビスベイ及びウイントフックにおいて市中感染が起きていることを示している、エロンゴ州(ウォルビスベイを抱える州)及びコマス州(ウイントフックを抱える州)においてはその感染者の98.4%が域内での感染で、1.6%が域外から持ち込まれたとの結果となっている旨述べ、また、感染者数の急増については、積極的な感染者の追跡調査、集中的な検査実施、サーベイランスの実施を強化していることにも起因していると考えられる旨説明している。(24日付ナミビアン紙1面)

(了)